

在日米軍における新型コロナウイルス感染症防止対策の
見直しと強化を求める意見書について

在日米軍における新型コロナウイルス感染症防止対策の見直しと強化を求めること
に関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和4年3月23日

旭川市議会
議長 中川明雄様

提出者 旭川市議会議員

まじま 隆 英

石 川 厚 子

小 松 あきら

能登谷 繁

在日米軍における新型コロナウイルス感染症防止対策の見直しと強化を求める意見書

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定により、30都道府県に130を超える米軍施設がある。北海道には米軍専用施設である千歳の通信施設を含め、18施設が存在し、面積では全国第一位である。沖縄の基地負担の軽減を名目にして移転訓練が実施されている矢臼別演習場では、実弾射撃訓練が繰り広げられ、昨年、初めてオスプレイが参加して訓練が実施された。

全国知事会は平成30年と令和2年に「米軍基地負担に関する提言」を決議し、国に対し提言した。令和2年の提言では、「在日米軍における新型コロナウイルス感染症防止対策については、日米両国の責任において、引き続き徹底の強化」を図ることを求めている。しかし、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株が全国に先駆けて感染が急拡大した沖縄県や山口県では、林芳正外務大臣が「在日米軍での感染状況が周辺自治体における感染拡大の要因の一つである可能性は否定できない」と述べているように、米軍基地が感染拡大の引き金になった可能性が指摘されている。

よって、国においては、対等・平等の日米両国の関係を築き、国民の生命・財産と人権を守るため、在日米軍における新型コロナウイルス感染症防止対策の見直しと強化を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会